

経済政策論議において留意すべき概念の整理

調査情報担当室 鈴木 克洋

1. はじめに

現在、我が国は、2つの経済・財政の課題（低成長からの脱却、財政の維持可能性）を解決するための政策が求められ議論が行われている。その中では多くの政策提言がなされているが、重点課題や解決策は区々であるため、単に並べて比較評価することは難しい。そこで本稿では、これらの経済・財政の政策を評価するに当たり、各政策を整理するために有用となり得る「経済分析」における考え方について主要な概念等について整理する¹。

2. 我が国における2つの課題と政策のトレードオフ

我が国の財政・経済の政策課題は、「低成長からの脱却」と「財政の維持可能性の確保」という2つに集約することができる。つまり、経済面では、いかに成長低下トレンドを反転させて成長軌道に乗せデフレ脱却を果たすのか、財政面では、いかに公的債務累増トレンドから脱却して財政の維持可能性を確保するのかの2つである（図表1）。いずれも解決しなければならない独立した政策課題であり、かつ同時に取り組まなければならないものである²。

しかし、そのために実施する両者の政策は、多くの場合、一方を立てれば他方が立たないという二律背反（トレードオフ）の関係にある。つまり、財政再建のために増税や歳出削減をすれば景気に悪影響が生じるし、景気対策のために減税や公共投資をすれば財政赤字を拡大させることになる³。加えて、我が国においては、この先、高度成長期のような大幅な富（パイ）の拡大が期待できない中で⁴、過去から蓄積された負担⁵やそれを解決するための痛みや不利益を各

¹ 本稿の作成にあたっては、三菱総合研究所後藤康雄主席研究員（企画調整室客員調査員）から有益なコメントを頂いた。この場を借りて、改めて深く謝意を表したい。なお、文責は全て筆者に帰するものである。

² 例えば、我が国経済が再び成長を果たせば財政問題が自動的に解決するものではないし、財政再建を優先するので成長戦略を疎かにしてよいというものでもない。

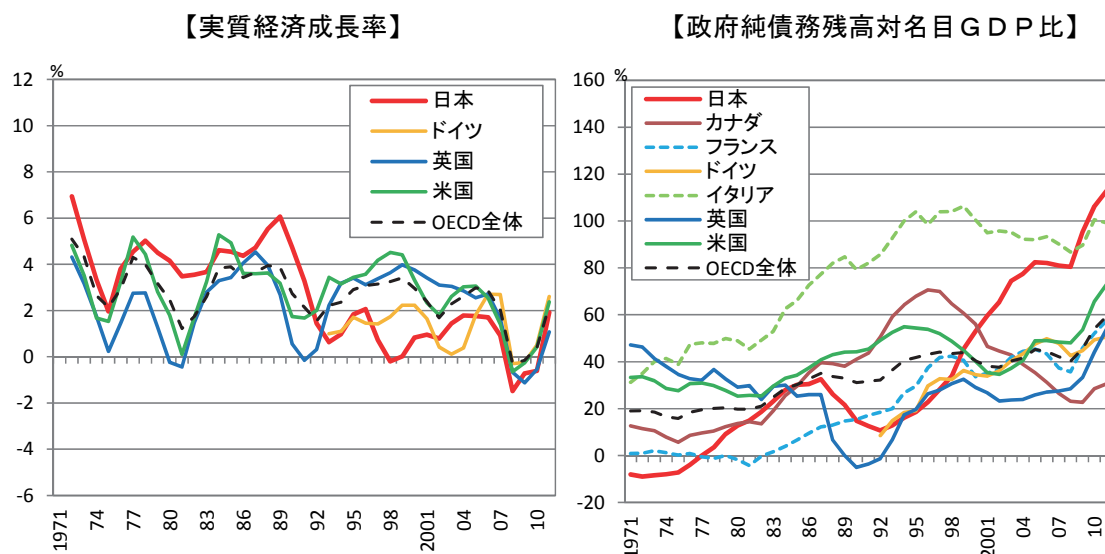
³ もちろん、財政と経済は密接につながっているため、一方の政策のみを実行し他方に極度の負荷をかけた場合には、後者による負の影響が巡って、いずれ前者の政策の効果も打ち消される可能性もあることは注意が必要である。

⁴ 我が国経済に限らず、先進国経済においては、成熟化に伴い成長率が低下トレンドにあるという状態に直面している。コーエン（2011）では、これはイノベーションのペースが落ち込んだためであり、これまでの成長の源泉となっていたものが枯渇しつつある（容易に収奪できる果

経済主体に分配していかざるを得ない状況にある⁶。

こうした中で、できるだけ負の影響を極小化しかつ最大の効果を生み出すためには、両者の政策を実施することに伴う正負の効果・影響を十分見極めつつ、バランスよく、緻密に政策設計することが求められることになる。また、この過程を経てできあがった政策も極めて狭い隘路（ナローパス）を選んでいかざるを得ないものになると予想される。

図表1 先進国の経済成長率及び政府純債務残高の推移



(注) データは暦年。実質経済成長率は3期中心移動平均値。政府純債務残高対名目GDP比の2011～12年はOECD見通し。

(出所) OECD, “Economic Outlook No.91”, June 2012 から作成

3. 論理的な筋道を踏まえたプロセスの必要性

これらの政策議論を行うに当たっては、議論の俎上にあげられた各政策について、結論のみを取り上げ、その政策の正否を主張するだけでは、議論が十分に深まらないおそれがある。このため、データや分析に裏付けられた論理的な

実が食べ尽くされた)にもかかわらず、次の源泉を見いだせていないことに要因があるのではないかという問題提起がなされている。

⁵ ここでは、例えば、過去の累積公的債務の償還と金利負担といった文字通りのものだけでなく、改革がなく現在の歳入・歳出構造が維持されることによって生じる将来の負担（構造的な財政赤字、高齢化に伴う歳出増・歳入減等）のほか、外部環境に十分対応し切れなかった産業・経済構造（国際競争力や生産性の低下、柔軟性を備えていない労働市場等）など対象を広く捉える必要があるだろう。

⁶ しかも、仮に一律に負担を分配した場合には、本来削るべきでないものを過度に削減して（その逆もある）事態をより悪化させるほか、各主体の意見集約が極めて難しくなるため、負担の分配に際しては優先順位を置いたり、濃淡をつけたりする必要が生じることになる。

筋道（ロジック）を通じて、各政策の相違を認識し客観的に議論するというプロセスが求められることになるだろう。

つまり、提案者によって（意識するしないにかかわらず）重点課題は様々であり、それに伴って論理構成、政策の優先度、マイナス面に対する許容度などが異なり、採るべき政策は必ずしも一致するとは限らないからである。そこで、それぞれの政策に対しては、自覚的に政策目標等の定義を認識し、課題設定に無理はないか、論理に曖昧な点はないか（飛躍していないか）、因果関係は正しいか、主観的な解釈はないか、政策効果を過大評価していないか、マイナス面は過小評価でないか、政策の長所短所は網羅されているかなど逐次点検していくことが求められている。

こうした議論において、ロジックをもった分析手法を提供できるのが、「経済分析」である。経済分析は、経済学の考え方——つまり、様々な経済主体の行動や意図が交差して構成される複雑な経済・社会現象をいかに説得力をもって説明するかということを追求めし発展してきたもの——を基礎としつつ⁷、実際に経済を観察するという実務上の要請から、物事の事象に関して筋道を立てて考えるための道具（ツール）や基本的枠組み（フレームワーク）を多く備えているからである。

これらの道具や枠組みという共通のインフラを土台にして、議論し政策を形成していくことにより、我が国の抱える財政・経済の課題に対して、バランスがとれた効果的で共通理解（コンセンサス）の得られるような政策が立案されることが期待できることになると考えられよう。

なお、経済分析の基礎となる経済学の理論は、簡単に言うならば、有限な資源からいかに財・サービスを生産し、いかに分配していくかを追求するものである。その際、「効率性」と「公平性」という2つの概念を判断の基準とし（10節参照）、経済的な反応（波及経路、トランスミッション・メカニズム）を踏まえながら、望ましい政策が検討される⁸。ただし、それらの詳細な理論や基礎となる思想は、広範であり包括的に捉えることは困難である⁹。

そこで、本稿では、経済理論といった面には深くは立ち入らず、経済分析を

⁷ 猪木武徳国際日本文化研究センター名誉教授によれば、経済学とは、社会的な現象を「筋道を立てて」理解するための「文法」であると表現している（連続インタビュー「経済学は人を幸せにする方法を教えられるますか？」『経済セミナー』（2008 No. 635））。

⁸ 「効率性」と「公平性」については小塩(2012)が詳しい。なお、本稿10節前段部分は、小塩(2012)を基に文章を構成した。

⁹ 経済学の基礎となる理論的・実証的分析方法を網羅したものに神戸大学経済経営学会編(2011)がある。

行うに当たって、まずは必要となる様々な「概念」を整理することとする（4～9節）。また、10節では経済学の理論の判断基準として前述した「効率性」と「公平性」について触れ、これらの概念・判断基準を「自覚的」に意識することによって、政策議論を理解するための一助として有用となり得る基礎的な視点を抽出することとしたい¹⁰。

4. 【概念①】フローとストック

経済の「状態」を理解する概念として、フローとストックがある。フローはある特定の期間（例えば2012年度中）において行われた経済活動を表し、ストックはその特定の期間に行われた経済活動の成果の過去からの蓄積を表す。企業会計においては、1事業年度の収益・費用を表す「損益計算書」がフロー、1事業年度末の資産・負債・資本を表す「貸借対照表」がストックに当たる。この概念を経済の指標等に沿って整理すると次のとおりである。

まず、一国の経済成長を図る「GDP」はフローの概念である。つまり、GDPは、ストックのように前年度の実績の上に積み増されるものではなく、毎年度500兆円超の経済活動が「ゼロから」行われることを意味する¹¹。経済成長とは、前年度よりも大きな経済活動をはじめから行うことであり、これを達成することは容易ではないことが理解できる。なお、GDPを構成する項目である「総固定資本形成」（民間企業設備投資、公的固定資本形成など）はフローの指標であるが、ストックの指標と関係する。つまり、民間企業設備投資（フロー）により設置された工場や機械等の設備は、有形・無形固定資産として過去に蓄積された国富（ストック）に上乗せされることになる。ただし、実際には、それら設備は、時間の経過とともに劣化や陳腐化するため、過去の設備から劣化相当分の除却処理（＝固定資本減耗、フロー）が行われている¹²。

そのほか頻出する経済指標では、家計の「貯蓄率」（＝貯蓄/可処分所得）¹³はフローの指標で1年間の可処分所得に対してどれだけ貯蓄（＝可処分所得－消費）に回されたかを表すものであり、その貯蓄を積み上げたもの¹⁴がストック

¹⁰ これら概念や経済学的な考え方（思考のための「文法」）を紹介したものに伊藤（2012）がある。

¹¹ もちろん経済活動は不断のものであり、年度で区切るのは統計作成上の都合によるが、概念整理を助けるという便宜上、あえて「ゼロから」と表現した。

¹² 民間企業設備投資と資本ストックの関係を式に表せば、「 $K_t = I_t + K_{t-1} - \delta \times K_{t-1}$ 」となる（ K_t ：当期末資本ストック、 I_t ：当期の設備投資、 K_{t-1} ：前期末資本ストック、 δ ：資本減耗率、 $\delta \times K_{t-1}$ ：固定資本減耗（減価償却））。

¹³ 国民経済計算（SNA）ベースの貯蓄率は、正確には「貯蓄率＝貯蓄（純）／（可処分所得（純）＋年金基金年金準備金の変動（受取）」で算出される。

¹⁴ 正確には、その貯蓄から更に住宅取得などの実物投資を控除した資金過不足（＝貯蓄－実物

の「金融資産残高」となる。近年、家計の貯蓄率は低下傾向にあるがプラスが維持されるならば、金融資産残高は増加することになる。

また、一国の対外経済取引を記録した「国際収支統計」¹⁵はフローの指標で、その結果、積み上がったものが「対外資産残高」のストックである。化石燃料の輸入増加で貿易赤字が拡大しても経常収支全体（＝貿易収支＋所得収支＋その他）の黒字が維持されるならば、対外資産残高は増加することになる。

財政指標では、「財政収支」や「基礎的財政収支」はフローの指標であり、その赤字（＝国債発行）を積み上げたものが「公債等残高」等のストックになる。財政再建の課題として、財政収支の赤字に注目が集まるが、これは1年間ごとのフローという一面であり、フローの財政赤字が累積した結果である政府債務残高のストック指標を同時に見ることも重要である。

ところで、ここで掲げた各経済主体間¹⁶の資金のフロー・ストック（家計貯蓄率・金融資産残高、経常収支・対外資産残高、財政収支・政府債務残高）には密接な関係がある。つまり、これらの経済主体を海外との関係を含めた一国経済全体で見れば、フロー面では、誰かの貯蓄（＝資金余剰）は必ず他の誰かの資金不足に対応し、ストック面では、誰かの資産は他の誰かの負債であるように資産負債は必ずバランスする¹⁷。このことは誰かが資金を調達すれば他の誰かが必ず資金を供給していることを考えれば明らかであろう¹⁸。

我が国では高齢化の進展による家計貯蓄率の低下が公債の安定消化に影響しかねないといった懸念が言われるが、これは上記の関係からみたものである。

投資。貯蓄投資差額ともいう。)を積み上げたもの。資金過不足が正なら資金余剰、負なら資金不足という。

¹⁵ 国際収支は「経常収支＋(広義の)資本収支＝0」(下段枠内参照)と定義されている。経常収支は財・サービスや所得の日本と海外との間の取引を示し、(広義の)資本収支は日本の対外資産や負債を増加させたり減少させたりする取引を示す。経常収支と資本収支は表裏の関係にあり、例えば、日本から海外に輸出をした場合、貿易収支はプラスになる一方、その代金の取引は日本が受け取るものであるが資本収支は「マイナス」として記載される(これは資金流出と呼ばれる)。資本収支は直感的な理解と異なるので注意が必要である。

国際収支＝①経常収支＋②(広義の)資本収支＝0
①経常収支＝貿易・サービス収支(GDPの外需に相当) ＋所得収支(利子・配当等の受払い)＋移転収支(無償資金援助等)
②(広義の)資本収支＝③(狭義の)資本収支＋外貨準備増減(政府による為替介入等)
③(狭義の)資本収支＝(直接投資＋証券投資＋金融派生商品＋その他投資)＋その他資本収支

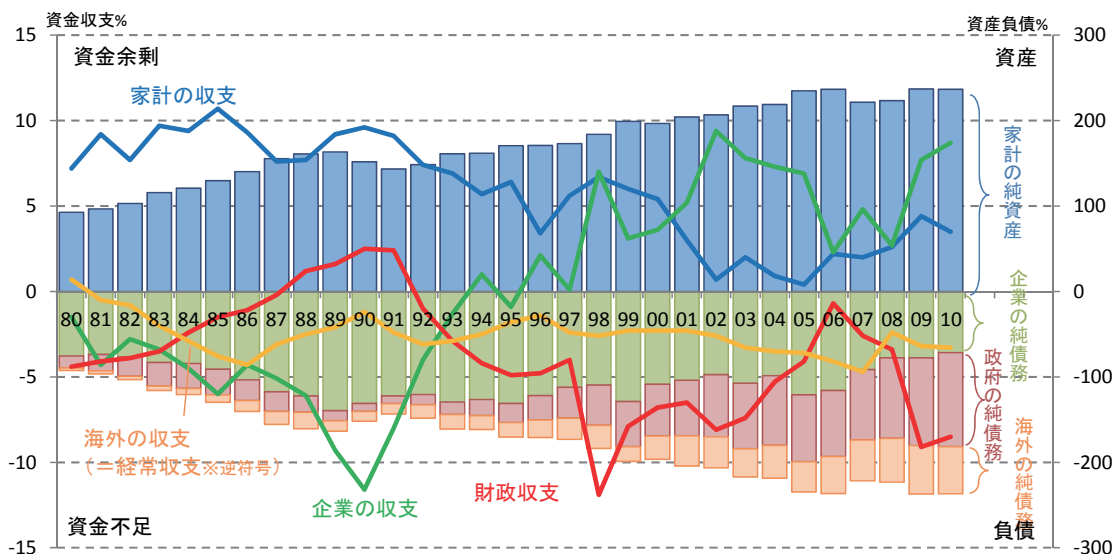
¹⁶ 正確には、経済主体(部門)は、上記の家計、一般政府、海外に加え、金融機関、非金融法人企業、対家計民間非営利団体の合計6部門に区分されている。

¹⁷ これは定義上、ストック・フローとも事後的にバランスするように作成されているためであり、因果関係まで表しているわけではないので注意が必要である。

¹⁸ 詳細は深尾(2010)参照。

図表2は、我が国経済における資金収支及び金融資産負債残高の状況をみたものである。線グラフはフローの資金収支を、棒グラフはストックの金融資産負債残高を表し、いずれも各主体において受取・支払もしくは資産・負債を相殺した正味（ネット）である¹⁹。なお、家計は貯蓄率ではなく貯蓄からさらに住宅取得などの投資を控除した資金収支である。

図表2 我が国の資金収支及び金融資産負債残高（正味）の推移



(注) 対GDP比。1980年度から2000年度までは2000年基準。2001年度以降は2005年基準。
 企業は、金融機関、非金融法人企業、対家計民間非営利団体の合計。政府は、中央政府、
 地方政府、社会保障基金からなる一般政府。
 (出所) 内閣府『国民経済計算』から作成

資金収支（線グラフ）が正（余剰）ならば、棒グラフの資産残高が増加もしくは負債残高が減少するという関係にある。家計は資金フローでは常に余剰主体であり、その結果金融資産残高を増加させてきた。企業は1997年度の金融危機以降資金余剰に転じ、債務残高を圧縮させている。一方、一般政府及び海外部門は基本的に資金不足にあり、債務残高を増やし続けてきた²⁰。これらを経済全体で捉えれば、家計と企業の民間余剰が政府と海外の資金不足を支え、企

¹⁹ いずれの経済主体においても、資金収支では「受け」と「払い」の両方が行われ、ストックでは「資産」と「負債」の両方も持っている。しかし、一国全体を俯瞰する際には、これらの関係は複雑であるため、各主体において、それぞれを相殺した正味（または「純」ともいう。）の数字で検証することが多い。なお、その際には、例えば正味の資産の増加（減少）は、「資産の増加（減少）」によるものなのか「負債の減少（増加）」によるものなのかも念頭に置いておくことも有用であろう。

²⁰ なお、海外の資金不足は、逆を言えば我が国の経常黒字であり、海外の純債務残高も我が国の対外純資産残高が増加していることを意味する。

業と政府と海外の債務は家計の金融資産によって裏付けされている。ただし、今後、高齢化の進展で家計の収支が悪化し資産残高が減少に転じることも予想され、企業も経済成長が軌道に乗れば生産設備投資のための資金調達が必要になり債務を再び増加させることも想定される。これまで財政を支えてきた家計と企業が資金収支の悪化で金融資産が増加しない中、早晚、財政収支の大幅な改善がされない状況が続くならば、財政をファイナンスするため、海外部門の収支改善つまり我が国の経常赤字とその先の対外純資産の減少から逃れられなくなるおそれもある²¹。

5. 【概念②】水準と増減率 —政策効果は水準の比較—

政策議論においては、水準と増減率の違いも重要である。前述のフローとストックについても、それぞれ水準と増減率の考え方で見ることになる。例えば、フローの指標であるGDPについては、水準は500兆円という経済活動の大きさを示し、GDPの増減率は経済成長率そのものである。ストック指標の固定資本も、水準は残高を意味し、増減は当期末残高と前期末残高の差である。なお、このストックの増減は、当期の設備投資（フロー）から前期末資本ストックの固定資本減耗分（フロー）を控除したものと定義上等しくなる。

さて、この水準と増減率の違いについては、経済政策等による経済効果を見るときには、意識的に区別して用いる必要がある。

例えば、財政出動による景気浮揚策を行った場合を考える。図表3は、財政出動した場合のGDP押し上げ効果をイメージしたものである。財政政策を継続的に実施した場合と一回限り実施した場合の2つを示している。財政政策の経済効果は、基本的には、図表3左図のように「水準」で考えるものである。財政政策の効果を評価する際に用いられる「政府支出乗数²²」は、財政政策が

²¹ 現在、国内の投資家は、いわゆる「ホームバイアス」（為替変動や取引費用等を避けるため、非効率でも国内資産を選択保有する行動等）によって自国債を大量に保有しているが、財政破綻リスクプレミアム（金利上乗せ分）を政府に求めると自らのバランスシートの保有資産に評価損を発生させてしまうため、リスクプレミアムを求める誘因は低くなり金利は低位安定する。一方、ホームバイアスのない海外投資家の保有比率が増加すると政府債務の規模に応じた高いリスクプレミアムが要求されるため金利が上昇しやすくなるとされる。松岡ほか(2012)では、25か国データを用いた試算で、政府総債務のうち海外保有比率が2～3割程度となると金利が10%程度に急上昇する可能性があることを示している。

²² 1単位追加支出をしたことによって経済がどの程度影響するかをみたものは「乗数効果」と呼ばれ、このうち財政支出を行った場合のものを「政府支出乗数」と言う。仮に、財政支出が全額公共投資や政府消費であった場合には、定義上、その金額は必ずGDPに計上されるので1以上になる。これにどれだけ上乗せされるかは、民間主体の行動に依存し、その時点の経済構造等によって異なる。なお、本節では、単純化のため、政府支出乗数は1とし、かつ物価に影響しないと仮定して議論を進める。

行われた場合と行われなかった場合の「水準」を比較したものであり、「財政支出によって経済が何%押し上げられる」と言われるのもこの水準の乖離を表したものである。なお、一時的な支出は次年度には元の水準に戻ることを考えれば、財政支出による経済押し上げを持続させるためには、一旦支出した財政支出を取り止めることのハードルは非常に高いことがわかるだろう。

それでは、この経済効果を伸び率で表すとどうなるのかをみたのが、図表3右図である。伸び率でみた場合、財政政策は、初年度に経済成長率を大きく押し上げることに貢献するが、次年度以降は成長率を押し上げてはいない(なお、一時的な支出では次年度は当然のことながらマイナス成長になる)。

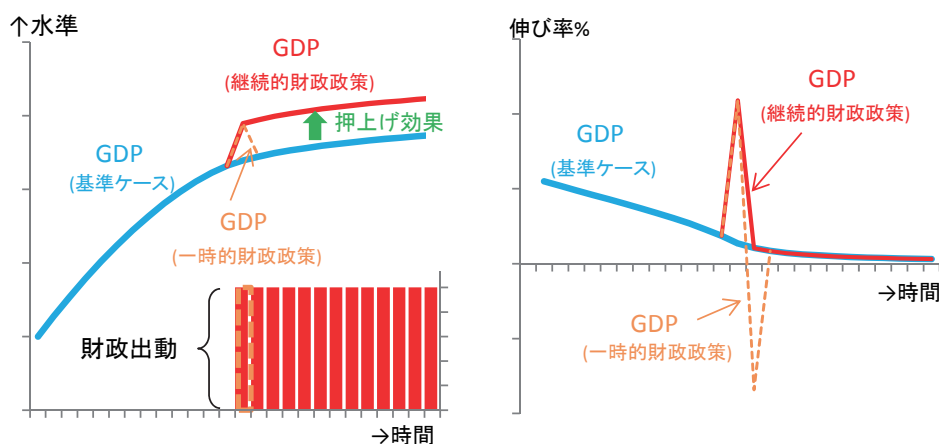
このように、財政政策の効果は、経済「水準」の差について見たものであり、次年度以降の経済「成長率」を押し上げるものではないことがわかる。仮に、財政支出で成長率を押し上げようとするならば、毎年度、財政の支出額を追加的に増やしていかなければならない。

このことは、逆に増税を行った場合でも言うことができる。つまり、増税による経済への影響は、「水準」で見ることになるため、増税がなかった場合に比べて経済の水準を低位に押し下げることになるだろう。ただし、「伸び率」(成長率)でみた場合は、初年度の成長率を大きく落ち込ませるが、次年度以降もますます成長率を押し下げていくことには必ずしもならないと考えられる。

図表3 経済政策によるGDPの押し上げ効果(概念図)

【水準】

【伸び率】



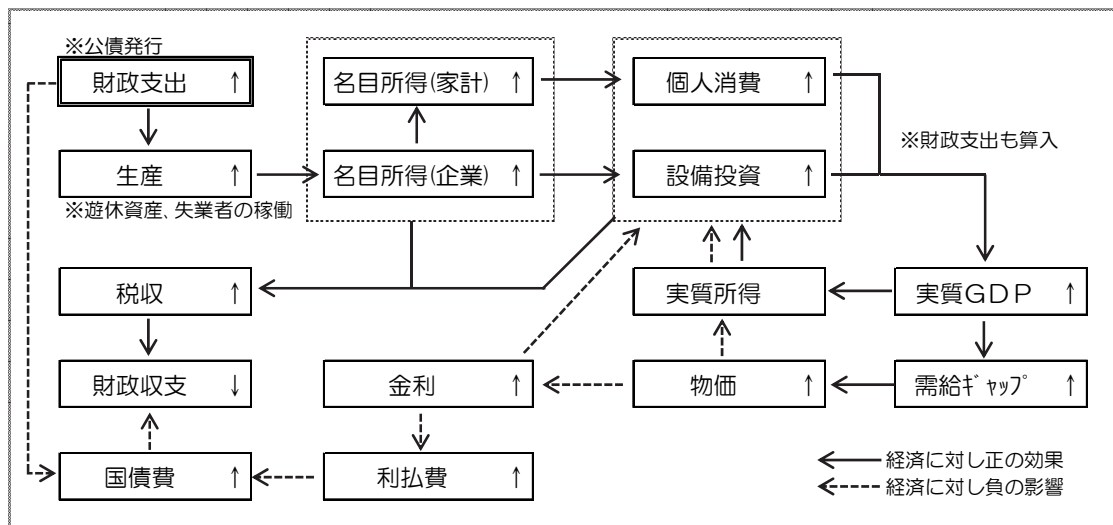
(注) 継続的財政政策(実線)は財政政策実施以後同額の財政支出が引き続き行われる場合。一時的財政政策(点線)は財政政策が一回限りで実施される場合。政府支出乗数は1とした。また、物価への影響は中立的と仮定したのでGDPの名目・実質の別は問わない。

(出所) 筆者作成

6. 【概念③】 定性的評価と定量的評価

5節では議論を単純化するために財政支出の効果を1としたが、実際には、財政支出の効果は、時間差があり（タイムラグ）、次年度以降もその効果が現れることによって、水準を押し上げるだけでなく、成長率の押し上げに寄与する可能性もある。まずは、財政支出の波及経路（トランスミッション・メカニズム）を見ることとする（図表4）。

図表4 財政支出（公共投資、政府消費）の波及経路（概念図）



(注) 財政支出は公共投資や政府消費を想定。なお、定額給付金や社会保障給付(年金、児童手当等)の財政支出は家計に対する所得移転であり、直接生産に影響を与えることは少ない。
(出所) 筆者作成

まず、財政政策は、通常、不況期に景気浮揚効果を目指して実施される。不況期は、失業率が高く、遊休資産も多い状態であるため、これら資源を政府が主体的に公共事業などの形で財政を支出することにより有効に活用しようとするものである。この財政支出によって民間部門の生産活動が上昇すれば、企業・家計の所得が上がり、これに伴い個人消費・設備投資が増加し、GDPを押し上げることになる。こうした波及効果を通じて政府支出乗数は1よりも大きくなるほか、この効果はある程度持続するため、成長率に対しても数年程度は押し上げに寄与することになると考えられている²³。

ただし、景気回復の結果としての物価上昇は、実質所得も押し下げること

²³ ただし、財政支出は、それ自体が経済を大幅に改善させたり、高度成長を成し遂げたりする力を持っていることまでは期待されていない。その目的は、あくまで民間主体が活動できるような環境を整えたり、民間主体の活動のきっかけを与えたりするという限定的なものであり、その効果は数年程度の短期的なものであるというのが一般的な理解となっている。

なり（実質の意味は9節で後述）、いずれ経済成長を抑制するように働く可能性もある。加えて、国債発行による公債残高の累増や物価上昇に伴う金利上昇によって利払費が増加するなどによって、税収の増収によりその影響は多少緩和されるものの、財政状態は悪化の方向へ向かう可能性もある。

以上の整理は、想定される財政支出の「波及効果」を書き表したものであるが、「ただし書き」以下で示した最終的な経済・財政の姿は（本稿ではネガティブに記載したが）、正負の影響のどちらが勝るかに依存する。この点をどう評価するかによって採用すべき政策が異なることになるが、あくまでこれは「定性的」な評価であり、提案者の主観的な判断や思い込みが入り込む余地を残す可能性が高いだろう²⁴。

そこで、このような定性的な評価に加え、経済財政の現状と政策実施による正負の影響について「定量的」に把握し議論の前提としての共通認識としておくことが大切になるだろう。上の例で言えば、所得に関しては企業業績回復によるプラスの効果と物価上昇によるマイナスの効果、財政に関しては税収増による財政収支の改善効果と利払増による悪化効果はどちらが大きいのかを数値で比較することによって、政策実施による最終的な経済の帰結を点検することが必要となる。

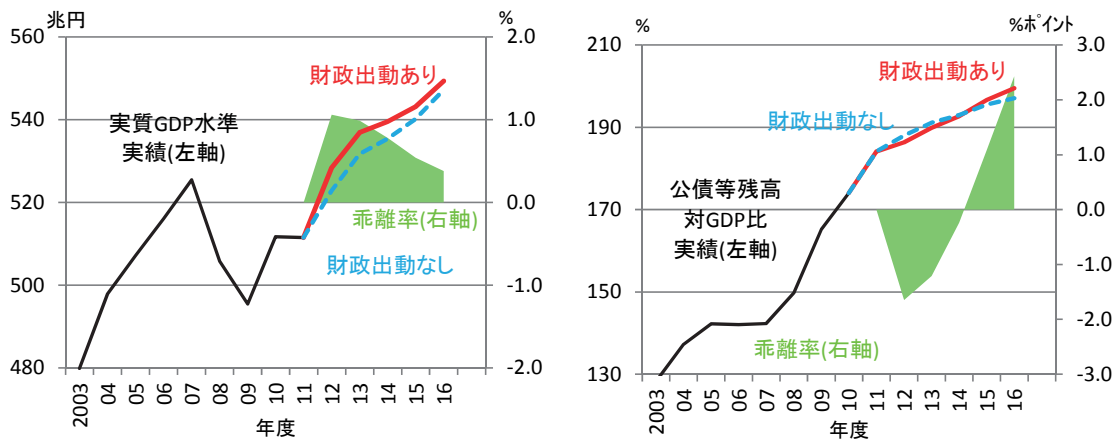
なお、こうした正負の評価を思考実験だけで行うことには難しいことも多く、計量モデルなどのツールが用いられることもある²⁵。計量モデルは、各経済指標の関係を網の目のように張り巡らせて構築し、現実の経済を再現しようとするものである。実際の経済において社会実験は不可能であるため、このモデルで経済を代替させることで、財政支出の効果などの実験（政策シミュレーション）を行うことができる。

例えば、図表5は、内閣府の経済財政モデルを用いて財政出動を行った場合の経済財政への影響を試算したものである。実質GDP比1%の公共投資を継続的に行った場合、当期には実質GDP水準を1%強押し上げることになるが、押し上げ効果は年度を経るごとに徐々に小さくなる可能性があり、また公債等残高（対GDP比）も当初は減少するが後年度は増加の可能性を示す。

²⁴ もちろん「定性的評価」も、主観的な強引な論理展開があってはならず、論理的な筋道（ロジック）に沿って、特に因果関係には留意して、説得力をもったものでなければならないことは言うまでもないだろう。

²⁵ ただし、計量モデルは、その使用目的や使用する指標の選択時期や構築者の経済の見方等に大きく依存するため、モデルの試算結果についてはある程度の幅を持って解釈する必要がある。なお、前述の政府支出乗数については、近年の低下傾向にあることが観察されている（詳細は猿山(2010)）。

図表5 財政出動（公共投資）による経済財政への影響（定量的評価）



(注) 内閣府「経済財政の中長期試算」(平成 24 年 8 月 31 日) の慎重シナリオケースの実質経済成長率の予測値を用いて実績額を延伸したものをベースラインとして、内閣府経済財政モデルの「実質公的固定資本形成を実質GDPの1%相当継続的に削減した場合」の乗数を用いて2012年度に財政出動を行った場合を作成した。
 (出所) 内閣府「経済財政の中長期試算」(平成 24 年 8 月 31 日)、内閣府「経済財政モデル(2010年度版)資料集」(平成 22 年 8 月) から作成。

7. 【概念④】短期的視点と中長期的視点 一景気は短期、成長力の中長期一

ところで、財政出動による景気対策は、5及び6節でみた性質上、「短期的」な効果をターゲットにするという「暗黙」の前提が存在している。経済政策においては、その政策実現の目標を、短期と中長期のいずれの時点に定めるかによって処方箋が異なってくるため、こうした暗黙の前提については意識的に取り扱わなければならない。ここでは、短期的視点と中長期的視点という2つの時間軸について整理する。

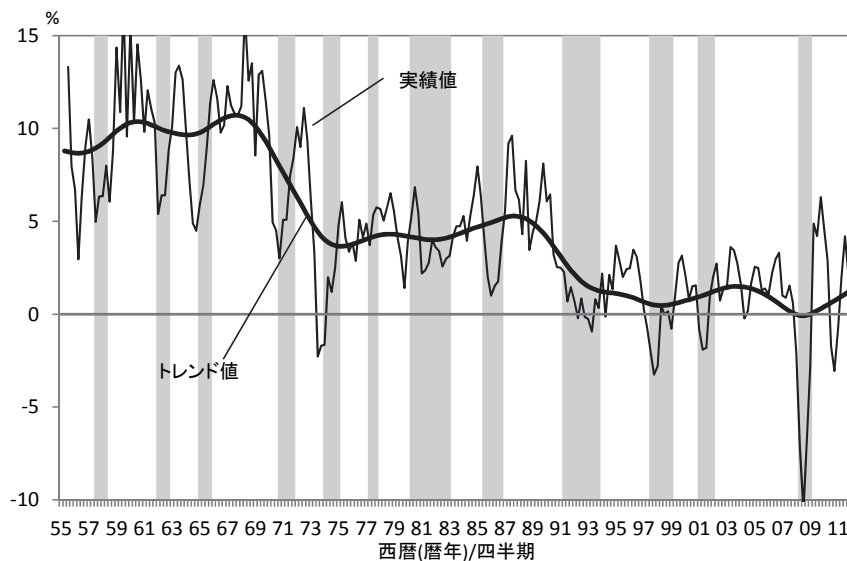
経済分析においては、短期、中長期の時間的な区分は明確に定まっているわけではないが、おおむね、短期は1～2年程度まで、中長期は5～10年程度として認識されている²⁶。これを実際の経済情勢に照らせば、短期は好況・不況といった足下の「景気動向」に、中長期は「成長力」を見据えたものに符合する。実際に過去の経済の動きに当てはめて時間軸を確認する。

図表6は、1955年から2011年まで56年間の我が国の実質経済成長率の推移を示したものである。実質経済成長率の実績値は細線で示し、その実績値からトレンド(傾向)を抽出したものが太線である²⁷。網掛け部分は景気後退期を

²⁶ これに加えて「超長期」という視点もありおおむね20～30年程度を焦点とする。この期間になると人口動態の動きが見えることになり、少子高齢化、年金財政などがターゲットとなる。
²⁷ トレンド値はHPフィルター(Hodrick-Preseott filter)を用いた。HPフィルターは、時系列の経済指標について、トレンド成分と循環成分に分解する計算ツールの一つである。

示しており、経済成長の実績値は、景況に応じて「短期間」で上下の変動を繰り返している。その一方、経済成長率のトレンド値は、1960年代までの高度成長期は10%成長、1970及び1980年代に5%台に低下し、バブル崩壊後の1990及び2000年代は1%台の低成長というように「長い期間」でみると大きな下方トレンドの波が観察できる。

図表6 我が国の実質経済成長率の推移



(注) 数値は四半期GDPの季節調整済み前期比年率。ただし、1955～79年は68SNA、1980～93年は93SNA(2000年基準)、1994年以降は93SNA(2005年基準)。なお、実績値は3期移動平均、トレンド値はHPフィルター(スムージング係数： $\lambda=1600$)を用いて計算。網掛けは景気後退期。

(出所) 内閣府『国民経済計算』から作成

つまり、短期的な視点ではトレンドから外れた状況(不況や過熱)への対応が求められ、中長期的な視点では成長力というトレンドの押上げが求められることになる。このように時間的な視点の違いによって政策目標は自ずと異なり、それに従って採るべき政策も異なる。例えば、短期での不況下における需要不足(需給ギャップ²⁸がマイナスの状態=デフレギャップ)に対しては、政府が主体となって支出することにより、「需要」を一時的に埋めたり、萎縮した需要に対して起爆剤となるような財政政策が有効であるだろう。

²⁸ 需給ギャップは、経済の潜在的な実力を示す潜在GDPと実際のGDPとの乖離度合いを示したもの。需要<供給(需要不足)のとき需給ギャップはマイナスになる。マイナスギャップは物価に対して下落圧力になると考えられている。なお、潜在GDPは直接観察できないため推計値である。このため、ギャップの大きさについては幅を持って解釈する必要がある。

一方、中長期では、成長力を高めるため、かつその成長が自発的であり無理なく持続性を保ったものとするため、参入障壁の撤廃や新規市場の開拓など需要創出といった経済の自発的活動を活発化させるように「供給」側へ働きかけることを重視した政策が有効となるだろう。

このように、短期、中長期のどちらかに重点を置くかによって、志向する政策は、正反対のものとなることも想定される²⁹。このため、提案された政策がどちらの時間軸に重点を置いているのかを意識的に区別することが求められる。

8. 【概念⑤】ミクロの視点とマクロの視点

前節の「時間軸」と並んで「対象範囲」の区別も重要である。つまり、政策の対象として、低所得階層、特定の産業、地域などといった局所的な視点（ミクロ）で考えるのか、一国経済全体を包括した全体的な視点（マクロ）で考えるのかということである。

両者について具体的にみると、GDP、経済成長、需給ギャップ、失業率、物価といった各経済指標は、一国経済全体を敷衍したマクロの視点であり、これらの向上を目標とする政策はマクロの経済政策である。他方、産業振興・地域振興といった特定の集団の進展を目指した政策はミクロの視点から見たものであるものが多い。

ここで留意しなければならないのは、ミクロの視点からアプローチした政策は、必ずしもマクロの経済全体を押し上げるものではないという点である。例えば、ある地域限定のイベント開催による経済効果は、特定の地域というミクロの視点の政策であり、その実施地域での消費拡大等といったプラスの効果を生み出すが、同時にそれ以外の地域の消費等が吸い上げられたり、イベント参加費(旅行代金等)を蓄えるため、通時の消費等が抑制されたりするなどマイナスの影響も生じており、一国経済全体の視点で捉えた場合には、正負の効果が相殺されてマクロ経済の押上げに必ずしも寄与するとは限らない。

さらには、こうしたミクロの政策がかえってマクロの状態を悪くするケースに発展することもある。例えば、景気低迷で企業が売上不振に陥った際に、人員削減を行うことで収益を上げるもしくは維持することは各社単位でみたミクロの視点では正しい政策だろう。しかし、国内にある企業が全てこれを行った場合には、国内全体の労働者の所得が低下することになり、これによって消費

²⁹ もちろん短期の政策は中長期の経済に影響を及ぼし、また中長期の政策は短期の景気に影響を与えることになるため、一方の政策を実施するに際しては、他者への影響も十分手当する必要があるだろう。

は減少し売上が低下して、かえって収益を悪化させるという結果になる可能性もある（これは「合成の誤謬（ごびゅう）」と呼ばれる）。

このように、国の経済政策は、その政策目標が景気や経済成長といったマクロの指標である以上、立案に際しては、まずはマクロの視点で捉える必要がある。その上で、具体的な政策をミクロの視点で組み立てていくという作業が必要となるだろう。この時、マクロの政策を実現するために、ミクロにおける特定の者に対して不利益となる政策を採らざるを得ない状況も想定される（詳細は10節）。もちろん一国全体の政策である以上、企業のようなリストラによって特定の者を排除することはあってはならず、不利益を受ける当事者に対しては、その影響が緩和されるようなミクロの政策を同時に行う必要もある。このため、マクロ政策は、漸進的で緩慢なものにならざるを得ないことも事実である。その一方で、これらミクロの影響については、比較的身近な現象であり想像しやすいためにその影響を過大に評価してしまいがちである。これゆえに、ミクロの事象をマクロの全体像と同一視してしまい、マクロ政策の実現の障害になってしまうことも懸念される。

このようにマクロとミクロの視点は、一般的にも混同しやすい点であり意識的に使い分けることが重要であり、かつ両者のバランスのとれた政策が必要となってくるだろう。

9. 【概念⑥】名目と実質 —物価変動の影響を取り除いた実質の意味—

「名目」と「実質」も、経済政策の議論においては区別して使用する必要がある³⁰。まず、「名目」はその時々々の市場価格で表示したものの、つまり「数量」と「価格」（＝物価）の両方で評価したものであり、通常我々が目にする数値で実感にも近い指標とされる。一方、「実質」は、「価格」の変動、つまり物価変動の影響を排除して「数量」だけを取り出した指標である。

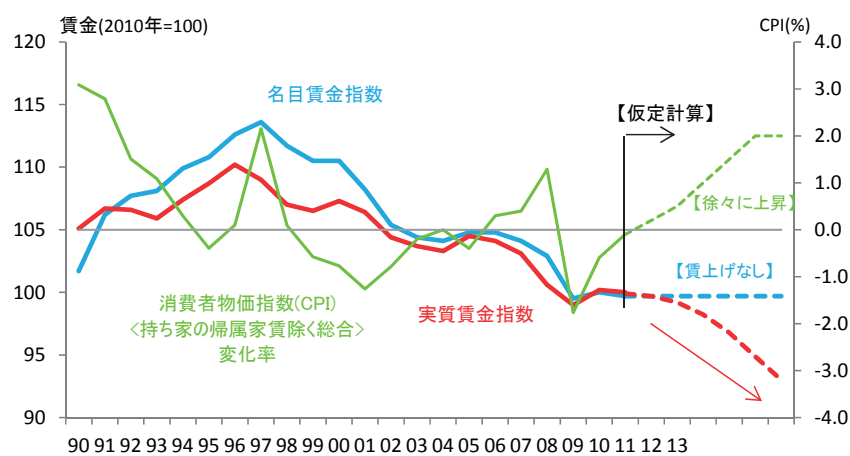
具体的には、GDPなど生産の大きさを計るに当たり、名目でみた生産（＝生産高＝販売価格×生産量）が増加していた時、同時に同じだけ価格が上昇していた場合には、実質の生産（＝生産量）が増加したとは言えず、新たな付加価値も生まれていないことになる。このため、経済をみる場合は、物価の変化を取り除いた「実質」で判断することが一般的である。

例えば、家計においては、賃金の指標は名目値で示されるが、仮に名目賃金が変わらないとしても、物価が上昇すれば（＝実質賃金は下落）買える商品の

³⁰ 本節は、寺林（2009）を参考にして文章を構成した。

量が減少する一方、物価下落（＝実質賃金が上昇）では買うことができる量が增加するなど、労働者の生活水準の大小は「実質賃金」で判断する方が望ましいとされる³¹。図表7のとおり、経済力が低下して賃金上昇が抑制された中で（図表7中、青点線）今後、仮に物価だけが上昇するならば（同緑点線）、実質賃金は低下し（同赤点線）、消費が減退することで経済低迷の悪循環を生み出してしまふ可能性もある。物価のみならず実質賃金の上昇も同時に果たしていかなければならないだろう。

図表7 名実賃金の推移と先行きの仮定計算



（注1）2011年度まで実績値。点線は仮定計算。消費者物価指数は、毎月勤労統計において実質化の際に使用される「持ち家の帰属家賃を除く総合」。

（注2）仮定の条件は、賃上げが難しい情勢から今後名目賃金は横ばいとし、消費者物価指数の変化率は、2012～13年度は内閣府動向試算の消費者物価指数（総合）の見通し値とし、その後段階的に2%まで上昇することを想定した。

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」、内閣府「経済動向について（内閣府年央試算）」（H24. 8. 17）から作成。

同様に、企業が金融機関から借り入れる金利は名目値であるが、借入時点（現在）よりも元金返済時点（将来）のお金の価値が低くなっていれば（お金の相対的価値の低下＝モノの相対的価値の上昇＝物価上昇；インフレ）、企業の返済負担は実質的に小さくて済み、逆に、借入時点よりも返済時点の通貨価値が高くなっていれば（＝物価下落；デフレ）、負担感は大きくなるなど、企業の負

³¹ デフレによって名目賃金が下落することが問題点として言われるが、同時にモノの価格が下落して実質賃金が上昇するならば大きな問題にはならないだろう。現在、問題となっているのは、図表7でも確認できるとおり物価下落とともに実質賃金も低下していることにある。実質賃金は、根本的にはより付加価値の高い産業へシフトすることによって高めることが可能になると考えられている。なお、2009年までは実質賃金の大幅な低下が続いてきたが、足下では横ばいとなっている。

担感の軽重は名目金利から物価変化率を控除した「実質金利」で判断されることになる³²。

では、その物価はどのように決まるのであろうか。物価の決定には、あらゆる経済情勢が複雑に影響し合うため、一概には言えないが、一般に、次式の要因に分解できると考えられている（図表8）。つまり、(1)人々が将来のインフレを予想した予想インフレ率、(2)需給ギャップ（デフレギャップは物価下落圧力、インフレギャップは物価上昇圧力）、(3)輸入原油・原材料価格の変動という外的要因である。

図表8 物価変動の要因

$$\text{物価変動率} = \alpha * \text{予想インフレ率} + \beta * \text{需給ギャップ} + \gamma * \text{外的要因}$$

(α 、 β 、 γ は各要因の物価に対する係数)

(出所) 筆者作成。

10. 効率性と公平性 —経済政策は分配を変えること—

2節でみたように、経済学は、有限な資源から、いかに財・サービスを生産し、いかに分配していくかを、「効率性」と「公平性」という2つの判断基準に基づいて望ましい政策を検討することが目的の一つである。

「効率性」は、「限られた」資源をいかに効率よく配分するかという判断基準である。必要な経済主体にいかに重点的に資源を配分するか、いかにコストを下げるかということが重要となる³³。

一方、「公平性」は、社会で生まれた所得をいかに公平に分配するかという判断基準になる。ただし、この公平性は国や人や時代によって意味の解釈が異なり、さまざまな意味合いを持つものであることから、「効率性」とは違って、具体的で明確な「絶対的な」評価基準を統一的に示すことは難しい。

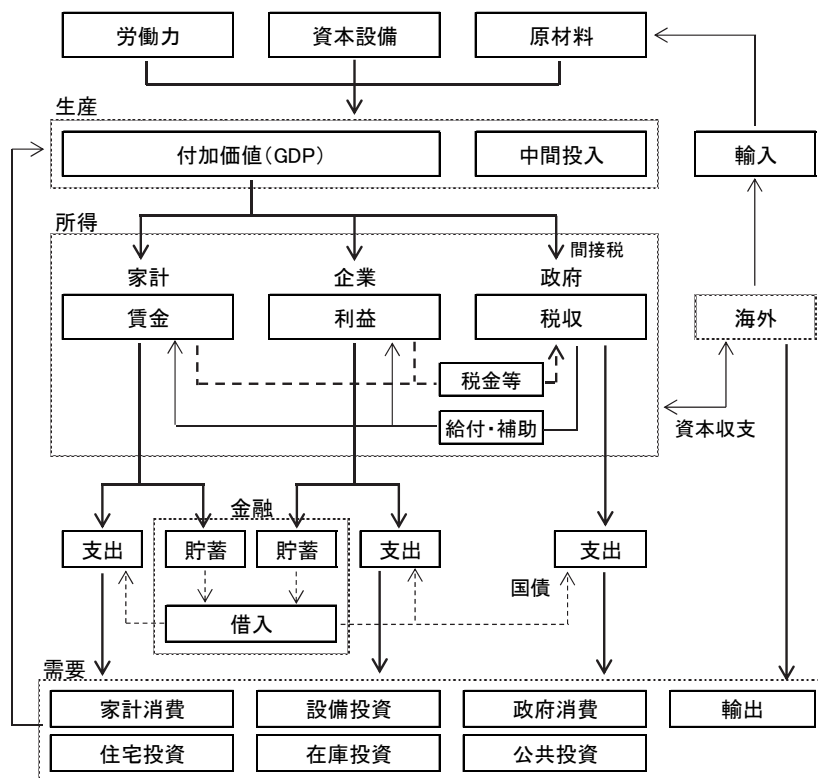
公平性は、資源が無限でありどれだけコストをかけても構わないのであれば、つまり「効率性」を念頭に置かなければ、政策的に実現は相対的に容易であろう。しかし、実際には資源は有限であるという制約条件があるため、両者はトレードオフの関係になることも多い。経済政策の難しさは、この「効率性」と

³² 実質金利＝名目金利－将来のインフレ率。ただし、将来のインフレ率は、予測することが非常に難しいので、便宜上、現時点のインフレ率が使われている。なお、名目金利はゼロ以下にはできないため、デフレ期（インフレ率がマイナス）においては実質金利（＝名目金利－インフレ率）が高止まりしてしまうことになる。

³³ 一般的に、市場メカニズムに基づいて「価格」により決定されると理解されている。

「公平性」をどうバランスさせるかという点にある。

図表9 マクロ経済の循環（概念図）



(注) 基本的に国民経済計算をベースに作成したが、可視化のため、省略した箇所や書き足した箇所も存在する。

(出所) 各種資料から作成

ところで、現在、経済活動が行われているということは、(1)現存する資源(原材料、資本設備、労働力等)が各生産者に配分され、それを元に生産活動が行われており、(2)そこで生み出された付加価値が、各経済主体(家計、企業、政府)に分配されて、それを各経済主体の間、海外との間で再分配され、(3)その再分配後の所得(と金融市場を介した資金)を用いて支出(消費、設備投資、政府消費等)が行われ、(4)これらの需要に対して商品を生産するため(1)の生産が行われるという循環的な構造が成り立っていることを意味する(図表9)³⁴。

いずれも様々な制約条件(法制度、規制、文化・慣習、外的環境、慣性等)を前提として各主体がそれに適応し、広い意味での「市場」での取引——市場

³⁴ 経済成長率の算出の元となるGDPは、以上のように「生産=所得=支出」となる。これを三面等価の原則という。

メカニズム——の結果として³⁵、一定の資源や富（パイ）が各部門に分配された状態になっている。

ただし、上記の(1)～(4)における分配の状況は、詳細に点検すれば、前述の「効率性」と「公平性」の判断基準から見て、配分に歪みが生じている可能性もあるし、社会規範的な価値尺度に照らした場合、「真に」公平性を満たしていない可能性もある。

経済政策は、こうした経済の状態に対して、資源配分の歪みを正すこと等によって、経済をより効率性・より公平性が満たされると考えられる状態に近づけ、もしくは資源の配分を重点化すること等によって経済活性化や経済成長を図るなどにより、国民の生活を向上させようとするものと言い換えることができる³⁶。これは、公共事業や減税等の財政政策、規制緩和政策、金融政策のいずれにおいても根本的には共通の課題である（各政策の違いは、課題設定や実行手段等が異なるという点である）。

問題は、こうした経済政策を実行することは、一国全体のマクロでの効率性と公平性を改善・向上させるものであるとは言え、ミクロの視点で見れば、すでに各主体に分配する構造が形成されている中で、そのパイの分配構造自体を変えることを意味することである。2節で述べたように、経済のパイが大きくなる中で、政策を実施することは、当事者の一方はパイが大きくなるのに対して、他方はパイが縮小することになる³⁷。この点は常に意識しておく必要があるだろう。例えば、消費税などの「増税」は、各時点で生み出された付加価値について、政府のパイの取り分を増やし、同時に民間部門の取り分を減らすことである。いわゆる「ムダ」削減としての「歳出削減」は、従来その財政的な支援（援助・補助等）を受けていた者の取り分を小さくするものであり、それを財源とした予算組替えがあれば、新たに（追加的に）財政支援を受ける

³⁵ 経済学では「市場メカニズム」を重要視するが、「市場」という目に見えるような「ところ」が存在するわけではない。つまり、人的に需給調整を行わずとも（加えて、人手を介するよりも良い状態で）、自然と需給が決まるという意味での「市場」が念頭にある（市場に任せれば全てよいといったいわゆる「市場原理主義」のような「市場」は一般的ではない）。市場経済の対義語は「計画経済」であり、計画経済下では、経済動態を全て把握し需給を適切に調整できる全知有能な「者」の存在が前提となり、實際上これらが成功した例がみられないことを考えるならば、そうした「者」を必要とせずにも需給バランスがとれる「市場」を重視する意義は理解しやすいだろう。

³⁶ もちろんこれにより、新たな別の歪みを生じさせることになる可能性もある。このように政策は完全なものを提示することはできず、時期、外的環境を前提に漸次的な政策を繰り返すことになるだろう。志向される政策のトレンドが循環的となるのも、こうしたことが背景の一つにあると考えられる。

³⁷ 仮にパイが膨らんでいく状態であっても、各主体への分配の変更が若干楽になるだけであり、歪みの是正など構造的な分配の変更を行う場合には、大きな違いはないだろう。

者のパイを大きくすることである。また、金融緩和政策による金利低下は、借り手の金利負担を減少させる（手元に残る分が増える）一方、貸し手の貸出収益を減少させることになるように、借り手と貸し手のパイの分配を変えることを意味する。さらに、規制緩和を行うことは、従来、規制によって収益（パイ）が確保されていた者の取り分を削り、新規参入者に付け替えることである。いずれにおいても政策を実行すれば、誰かしらに何かしらの犠牲を強いるものであり、フリーランチ（ただ飯）は存在しない。

このように政策設計にあたっては、政策のプラスの効果と犠牲となるマイナス面の大きさを比較衡量しつつ慎重に行われることが求められることになる。

なお、上記の財政面に係る分配問題については、さらに深い洞察として次の2つの視点が必要となるだろう。1点目として、増税は、一次的には政府部門と民間部門のパイの取り合いの問題として認識されるが、増税で得られた政府の歳入は、歳出となって、その大半は民間部門に対して再び支払われるという点である。つまり、大局的な視点に立てば、政府は導管的な役割でしかなく、財政面での政策は、政府部門・民間部門間の分配問題というよりも、最終的には民間部門間でのパイの分配問題に帰着することになる。

2点目に、財政の赤字は、現在と将来の配分の問題という点である。国債発行は、将来の歳入からの前借りを意味する。つまり、財政赤字に際し、これをファイナンスするために当年度に国債を発行すると、その金利支払い及び元本償還は、当年度ではなく後年度に行われることになる。後年度の財政は、その時点の税收をもって、その時点の歳出に充てられるべきものであることが求められるが、過去の債務に係る巨額の償還利払費が存在すると、そのために税收の一部を必ず割かなければならず、つまり過去のために、将来の配分が拘束されることになる。このように、財政赤字による政府債務は、現在と将来の配分問題に大きな影響を与えることになる。

11. おわりに

本稿では、我が国が抱える財政・経済の政策課題について、これらを解決すべき政策を考える上で有用となる経済分析において必要となる概念や判断基準を抽出し整理した。つまり、「フローとストック」では、経済の状態を見る概念として2種類ある点、「水準と伸び率」では、政策の乗数効果は水準を比較評価したものである点、「定性的評価と定量的評価」では、政策の効果は数値で比較衡量することも必要である点、「短期的視点と中長期的視点」及び「ミクロの視点とマクロの視点」では、政策の対象について「時間軸」と「範囲」を意識的

に区別することが重要である点、「名目と実質」では、物価の影響を控除した実質の視点で見ることの必要性、「効率性と公平性」では、有限な資源の配分の効率性と国民が豊かさを享受するという公平性はトレードオフの関係にあることが多く、またその改善・向上を目指した政策はミクロの視点では各主体の配分割合を変えることである点を取り上げた。

社会経済構造は複雑であり、そこに生活する人々全てが当事者であり、利害関係者である。このため、立ち位置によって求める政策は異なることになり、絶対的に正しい政策というものには存在しない。こうした中で、本稿で紹介した概念や判断基準を道具として用いることによって、それぞれの経済・財政政策について、その目的や内容等を因数分解することが可能になるだろう。これを基にして各政策を検証し政策のすりあわせを行うことが望まれる。こうしたプロセスを経ることにより、我が国の抱える財政・経済の喫緊の課題に対して、バランスがとれた効果的で共通理解（コンセンサス）の得られる政策が立案することが可能になるだろう。

【参考文献】

- 伊藤秀史『ひたすら読むエコノミクス』有斐閣、2012年4月
井堀利宏『「歳出の無駄」の研究』日本経済新聞出版社、2008年7月
井堀利宏『誰から取り、誰に与えるか』東洋経済新報社、2009年7月
小塩隆士『効率と公平を問う』日本評論社、2012年1月
神戸伸輔・寶多康弘・濱田弘潤『ミクロ経済学をつかむ』有斐閣、2006年12月
神戸大学経済経営学会編『ハンドブック経済学』ミネルバ書房、2011年3月
猿山純夫「マクロモデルからみた財政政策の効果～「政府支出乗数」に関する整理と考察～」『経済のプリズム』（第79号）参議院企画調整室、2010年5月
タイラー・コーエン著、若田部昌澄解説、池村千秋訳『大停滞』NTT出版、2011年9月
竹田陽介、小巻泰之『マクロ経済学をつかむ』有斐閣、2006年12月
寺林暁良「経済統計の基礎知識 名目と実質について」『金融市場』（2009年3月号）農林中金総合研究所、2009年3月
日本銀行調査統計局「資金循環統計の解説」2005年12月
日本評論社『経済セミナー』（No. 635）、2008年3月
深尾光洋『国際金融論講義』日本経済新聞出版社、2010年9月
松岡秀明、寺田昇平「破綻リスク膨らめば国債金利 10%も」日本経済研究センター、2012年10月

(内線 75043)